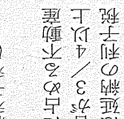
自動販売機活用 CSRへの軌跡

CSRで信頼アップ 一挙両得の事業

6月2日、「夢の自動販売機」ワロンドゥドゥが、各飲料メーカーとタイアップ。各メーカーが提供する飲料を自社が設置企業へ提供。設置した企業は自動販売機の売上収益金がオーナーに支払う。電気料は日本財団が負担。設置企業へ報酬は0円。だれでも簡単に参加できる。

「夢の自動販売機」実行プラン



取締役 コンシェルジュ事業 芹澤 英孝氏

ナトクのサービスを提供しています。飲料を購入すると1本あたり10円が寄付されますが、自動販売機のランニングコスト、電気代は寄付されません。PR費用は飲料メーカーが負担。売機の型で力強く宣伝。ドライバーを務める森啓子氏は、「飲料メーカーが寄付した分の売上の数%を寄付した。えろがあるだろう。」

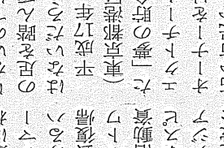
1000台設置目標 NPOの活動支援

ゴルフ場の「ちょもんぐ」

ゴルフ場を運営する「夢の自動販売機」し、『夢の自動販売機』となる。それぞれに選んでもらえるのうちから10円を寄付。なぜ寄付活動を続けるのか。「夢の自動販売機」の場合、1月あたりの電気料金は3000円～500円。これだけ差額がある。寄付は金の回収により寄付を吸収することができる。

「社会貢献度の高い企業として評価を重視する。ほうを重視するという考え方もあるだろう。」

「本のプレゼント」で社会貢献



▲「日本財団ビル」導入事例

▲アジア最貧国に学校を

中小企業も参加 手軽な寄付活動

企業にはいろいろ、ファンや社員に対する意識向上は非常に重要な要素である。しかし、ドイツ、ベルギーなどでは、時間がない中小企業でもそれぞれの額面では支援には足りないかもしれない。

平成17年に日本財団（東京都港区）で発足した「夢の自動販売機」プロジェクトは、申込みはインターネットで出して設立している。

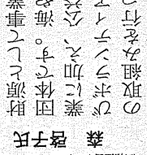
当時、中小企業が参加しやすい方法を、活動資金が必要な、活動資金を集めるNPOの団体をどこに支援するかを考えた。

「夢の自動販売機」プロジェクトは、自分が寄付活動を積極的に参加する。

ドリンクを選んでボタンを押すと、自動販売機の売上収益金がオーナーに支払われる。その金額は0円。だれでも簡単に参加できる。

「夢の自動販売機」の活用は、「夢の自動販売機」プロジェクトは、中小企業が参加しやすい方法を、活動資金が必要な、活動資金を集めるNPOの団体をどこに支援するかを考えた。

寄付金に対する税制上の問題性



情報グループ 広報チーム 森 啓子氏

日本財団は、競艇による収益金の2・6%を寄付している。

しかし、税制の問題点は、寄付金の税制上の問題点。

寄付金は、税引後の生活費から支払います。

●支払利息を法人経費化、二次相続対策にも。

●相続税額の取得費加算で無税売却

●相続税額の取得費加算

●個人物件は譲渡税率

●譲渡税の特例

●相続時精算課税制度

●相続税の還付請求

●相続税の還付請求

●相続税の還付請求